

## 国立大学法人京都工芸繊維大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

京都工芸繊維大学は、感性を重視した人間性の涵養、自然環境との共生、芸術的創造性との協働等を特に意識した「新しい実学」を開拓し、21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」を目指し、中期目標に「ユーザー・オリエンティッドの大学運営の徹底」を掲げ、学生や地域社会など大学知の利用者（ユーザー）を重視し、学長のリーダーシップの下、学内のボトムアップとの調和を図りつつ全学が一体となり精力的に大学運営を進めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学部教育、大学院教育等の教育全体に関する企画・立案・実施を行う総合教育センターや学生の支援を総合的に行う学生支援センターの設置、美術工芸資料館、ショウジョウバエ遺伝資源センター等における市民に開かれた教育活動の実施等の取組を行っている。

研究については、重点領域研究プロジェクトの推進により、大学全体の研究活動を活性化するとともに、所属組織の枠を越えて設置する「教育研究プロジェクトセンター事業」を開始し、研究組織の柔構造化を図り、重点領域研究の推進等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、地域共同研究センター、大学院ベンチャー・ラボラトリー及びインキュベーションセンターにより構成する産学官連携推進機構の設立、ショウジョウバエ遺伝資源センターにおけるナショナルバイオリソース事業等の取組を行っている。

業務運営については、人事評価制度を導入し、教職員の評価を行い、勤勉手当や昇給に反映させており、評価できる。また、毎年、評価システムに改善を加えるなど、評価の客観性・透明性の確保に努めている。

財務内容については、「財務基本方針」に基づき、優先的・重点的投資項目を特定しメリハリのある予算の編成、予算投資した事業に対するPDSサイクルを取り入れた評価の導入、大学基金の発足、長期積立金の実施等の改善に努めている。

自己点検・評価については、事務及び事務組織等の自己点検・評価を実施し、教員及び学生からの意見聴取と外部評価及び外部コンサルタントによる評価を踏まえた改革方針を策定し、事務及び事務組織の改革を順次実施している。

他大学との連携協力の強化については、京都府立医科大学、京都府立大学との連携による教養教育の共同化を目指した単位互換事業、京都府立医科大学との医工連携による教育など、3大学による地域連携・地域貢献の展開を図っている。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（5項目）のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育プログラムの内容と方法

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育プログラムの内容と方法」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、3項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 実施体制、学習環境の整備

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「実施体制、学習環境の整備」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 学生支援

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「学生支援」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

###### (4) 入学試験と入学前学生への教育支援

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「入学試験と入学前学生への教育支援」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### (5) 地域社会への教育貢献

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「地域社会への教育貢献」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「異分野、境界領域等の知識の幅を広げるための科目の提供」について、平成18年度の教育研究組織の改組に伴い、履修上の区分である「学域」という概念を導入したことは、深さと広がり、専門性と基礎知識、異分野交流の促進が有機的に実施されている点や、特色ある大学教育支援プログラム等の採択や学生の国際学会等での受賞等という明確な教育効果が現れている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「学部教育、大学院教育などの教育全体について、総合的な機能を有するセンターとして「総合教育センター」を設置する」としていることについて、学部教育、大学院教育等の教育全体に関する企画・立案・実施を行う総合教育センターを設置したことは、多くの活動実績が得られ、教育関連事業を迅速かつ機動的に実施しているという点で、優れていると判断される。
- 中期目標「学生支援センター」の設置について、学生支援センターを設置し、学生からの相談にきめ細かに対応するために学生支援システムを構築したことは、各窓口が有機的に連携し、学生の支援を総合的に行う体制として機能している点で、優れていると判断される。
- 中期目標「特色ある学内共同利用施設の公開と市民講座・シンポジウム等の開催」について、特色あるセンター等（美術工芸資料館、ショウジョウバエ遺伝資源センター、環境科学センター等）において、その特色を活かし市民に開かれた教育活動を展開していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「人間教養科目として、「科学と芸術」、「京都の伝統と先端」、「科学技術と環境」、「科学技術と倫理」などの科目群を整備し、提供する」としていることについて、科学と芸術、京の伝統と先端、科学技術と人間環境、科学技術と倫理、ものづくりと技術戦略の5つの科目群で構成される人間教養科目を体系化して提供してい

ることは、歴史都市京都を背景とした感性の育成、さらに環境共生マインド等京都工芸繊維大学の個性的なマインド（KIT マインド）の醸成を促すという点で、特色ある取組と判断される。

- 中期計画で「学科を超えて履修できる専門交流科目群を提供する」としていることについて、学科を超えて履修できる専門交流科目群を提供していることは、異分野、境界領域等の知識へ幅を広げることを促進しているという点で、特色ある取組と判断される。
- 中期目標「国際的に通用する技術者教育プログラムの提供」について、日本技術者教育認定機構（JABEE）による教育基準や国際教育推奨基準に沿った教育プログラムを提供していることや、建築教育認定制度（UNESCO-UIA）標準の建築家養成カリキュラムを整備していることは、国際的に通用する技術者教育プログラムを拡充したという点で、特色ある取組と判断される。
- 中期目標「学習環境の整備」について、キャンパスアメニティ整備に授業の実習を導入するなどの独自の事業を展開していることは、特色ある取組と判断される。
- 中期目標「生涯学習・リフレッシュ教育の推進」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラム等採択の契機となった一般市民向け講座を京都商工会議所や京丹後市と連携して実施していることは、特色ある取組であると判断される。

## （II）研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### （1）特色ある研究の重点的推進

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「特色ある研究の重点的推進」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### （2）研究実施体制等の整備

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）

- 中期目標「重点領域研究の推進」について、重点領域研究プロジェクトを推進することにより、当該プロジェクトの参加教員を中心にエルンスト・ルスカ賞や文部科学大臣賞の受賞や外部資金獲得等の成果が得られ、内閣府の調査結果等において化学・材料・学際・その他工学分野の発表論文数では全国立大学中 20 位以内に入るなど、大学全体の研究活動を活性化するなどの波及効果をもたらしたことは、優れていると判断される。
- 中期計画「研究推進本部において、新領域、境界領域、融合領域や重点的に取り組む領域などへ柔軟かつ機動的に対応できる学部、学科、専攻の枠を越えた研究グループを組織する」について、所属組織の枠を越えて設置する「教育研究プロジェクトセンター事業」を開始したことは、「プロジェクト研究員」、「プロジェクト特別研究員」、「特任教員」からなる研究組織の柔構造化を図り、重点領域研究を推進している点で、優れていると判断される。

### （Ⅲ）その他の目標

#### （1）社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### （1）産官（公）学連携の推進及び知的財産の形成

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「産官（公）学連携の推進及び知的財産の形成」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## (2) 国際交流の推進に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「国際交流の推進に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## (3) 学術情報の集積・発信に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学術情報の集積・発信に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

## 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「全学的・組織的で機動性ある産官（公）学連携の推進」について、地域共同研究センター、大学院ベンチャー・ラボラトリー及びインキュベーションセンターにより構成する産学官連携推進機構を設立したことは、各種産学官連携活動を円滑かつ効率的に行い地域活性化に貢献しているという点で、優れていると判断される。
- 中期目標「国際交流推進体制の構築」及び「教育研究協力事業の重点的推進」について、教育交流では「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」、研究交流では「次世代型繊維科学研究ネオ・ファイバーテクノロジーの学術基盤形成事業」を中心として積極的に活動したことにより、シンポジウム開催や教職員・学生の派遣等といった活発な交流実績が得られ、大学院生による国際学会でも多くの受賞につながっていることは、優れていると判断される。
- 中期目標「学術情報集積・発信機能の整備」について、美術工芸資料館において、19世紀以来のポスターコレクション、建築関連資料、工芸品を収集し、広く世界に発信していること、またショウジョウバエ遺伝資源センターにおいて、ナショナルバイオリソース事業による世界一の系統数を維持し世界に配布していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「教育研究協力事業の重点的推進」について、「国際基幹技術者養成プログラム開発事業」により日本人学生の在外教育方法の開発を行ったことは、特色ある取組であると判断される。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織等の見直し
- ③ 人材の育成・確保の強化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 人事評価制度について、勤勉手当に係る評価については、平成 16 年度から教員及び教員以外の職員の評価を行い、勤勉手当に反映するとともに、昇給に係る評価については、平成 18 年度から昇給に反映しており、評価できる。なお、毎年、評価システムに改善を加えるなど、評価の客観性・透明性の確保に努めている。
- 従来の学部・学科等の組織ごとの教員定員配置を廃止し、新たに収容学生数に基づく学科等教員配置基準を平成 16 年度に定め、これにより生じた教員数を学長裁量枠教員として確保し、教育研究分野等への重点配分を可能としている。
- 21 の委員会等を、調査・分析・企画・立案する 6 つの大学戦略組織と教育研究等に直接関わる業務の調査・分析・企画・立案・実施までを行う 8 つの業務管理センターに整理・統合し、戦略的、重点的に取り組むとともに、簡素化による教職員の負担軽減を図っている。
- 人件費を適切に管理し効果的な投資を行うため、月ごとの人事計画に基づく人件費シミュレーションを四半期ごとに実施し、第 2 四半期末時点で決算額に近い年間総人件費見込額を把握している。

### 【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 26 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教職員の人事評価制度を導入及び処遇への反映の取組が進んでいること等を総合的に勘案したことによる。

### (2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 財政基盤の強化
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「財務基本方針」に基づき、優先的・重点的投資項目を特定しメリハリのある予算の編成、予算投資した事業に対する PDS サイクルを取り入れた評価の導入、長期積立

金の実施等、財務内容の改善に努めている。

- 大学基金を発足し、平成 18 年度から「国立大学法人京都工芸繊維大学基金奨学生」制度を設け、研究者・高度技術者として優れた人材の育成を図るため、大学院博士後期課程の優秀な学生を対象に、一人当たり 100 万円を奨学金として給付している。
- 光熱水料に係る予算については、予算編成時に前年度配分額を減じた予算枠を設定、印刷外注していた「学報」のウェブサイト化等の管理的経費の節減や科学研究費補助金の獲得実績の高い教員による「科学研究費補助金申請アドバイザー」の設置、国債・地方債の効果的運用等、自己収入増加に向けた取組を実施している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 13 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 自己点検・評価
- ② 情報の提供等

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 事務及び事務組織等について自己点検・評価を実施し、教員及び学生からの意見聴取と外部評価及び外部コンサルタントによる評価を踏まえた改革方針を策定し、事務及び事務組織の改革を順次実施している。
- 役員会の下に設置した「大学評価室」において、中期目標のより効果的な達成に向けて、中期計画の進捗状況を調査し、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況として評価し、課題が判明した項目については、その理由を付して役員会に報告するとともに、各業務管理センター等と連携して改善方策を検討している。
- 大学の教育研究活動等の情報を提供するインフォメーション機能を有し、学生や教職員の交流の場となる「プラザ KIT」(学生、教職員を対象に平成 16 年 5 月に実施した設計競技の最優秀作品)を設置し、情報発信に努めている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理
- ③ 環境問題への取組
- ④ 他大学との連携協力の強化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「環境・施設委員会」において、キャンパスの環境・施設整備の参考とするため、学生及び教職員を対象に施設満足度調査を実施し、防犯対策、教育研究施設や生活支援関連施設のハード面で不満との結果を踏まえ、附属図書館や便所の改修等、学生・教職員のニーズに対応した施設・環境の整備を順次進めている。
- 「環境マネジメントシステム (ISO14001)」を取得し、さらに、ISO 活動と連携し、「環境施設委員会」において具体的な省エネルギー推進方策とその判断基準を明記した「エネルギー管理標準」を策定し、省エネルギー活動を推進している。
- 京都府立医科大学、京都府立大学との連携による教養教育の共同化を目指した単位互換事業、京都府立医科大学との医工連携による教育、さらに、3 大学間での共同研究等の促進を目指し、それぞれの大学の教員、大学院生等による「第 3 回 3 大学連携フォーラム」を開催するなど、3 大学による地域連携・地域貢献の展開を図っている。
- 研究費の不正使用防止のため、公的研究費取扱規則及び公的研究費の不正な使用の通報に関する処理要項の制定、検収室の設置等を行っている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。